

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

三機工業

1961 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2018 年 12 月 27 日 (木)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2019 年 3 月期第 2 四半期：売上高 11.3% 増、営業利益 130.1% 増	01
2. 2019 年 3 月期の業績を上方修正	01
3. 中期経営計画“Century 2025”Phase1 の目標達成は射程圏	01
4. 2019 年 3 月期は年間 40 円配当に加え、 新規に 100 万株の自己株消却および 100 万株の自社株買いを発表済み	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	04
1. 事業セグメントの概要	04
2. 特色と強み、競合	05
3. 主な競合企業	05
4. 受注高推移と経済環境	05
■ 業績動向	06
1. 2019 年 3 月期第 2 四半期の業績概要	06
2. 財務状況	10
3. キャッシュフローの状況	11
■ 今後の見通し	12
● 2019 年 3 月期の業績見通し	12
■ 中期経営計画	14
1. “Century 2025” 計画	14
2. 三機大和地区再開発計画（STeP:Sanki Techno Park 計画）の進捗状況	14
3. 各種施策や活動の進捗状況	15
■ 株主還元策	17

■ 要約

建築設備工事の大手。 長い歴史の中で培われた高い技術力や信用力が強み

三機工業 <1961> の主要事業は、オフィスビル、学校、病院、ショッピングセンター、工場、研究施設などの建築設備及びプラント設備の企画・設計・製作・監理・施工・販売・コンサルティングなどであり、同社の強みは、多岐にわたる事業を横断的に融合させる総合エンジニアリングと 90 年余の実績から培われた高い技術力や信用力である。

1. 2019 年 3 月期第 2 四半期：売上高 11.3% 増、営業利益 130.1% 増

2019 年 3 月期第 2 四半期の業績は、受注高 103,819 百万円（前年同期比 8.4% 増）、売上高 80,723 百万円（同 11.3% 増）、売上総利益 10,771 百万円（同 15.6% 増）、営業利益 1,126 百万円（同 130.1% 増）、経常利益 1,540 百万円（同 61.7% 増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 796 百万円（前年同期は 95 百万円の損失）、次期繰越高は 167,809 百万円（前年同期末比 14.1% 増）と高水準を維持した。引き続き原価管理の徹底、作業効率の向上などを推進したことに加え、比較的利益率の高い産業空調のリニューアル工事が増加したことなどから売上総利益率は前年同期比 0.4 ポイントアップの 13.3% となった。

2. 2019 年 3 月期の業績を上方修正

進行中の 2019 年 3 月期の通期業績は、受注高 185,000 百万円（前期比 3.2% 減）、売上高 199,000 百万円（同 17.0% 増）、営業利益 8,200 百万円（同 24.4% 増）、経常利益 8,900 百万円（同 19.7% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 5,900 百万円（同 51.0% 増）と予想されており、期初予想（売上高 187,000 百万円、営業利益 7,500 百万円、経常利益 8,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 5,500 百万円）から上方修正した。これは、手持ち工事高が豊富であることに加え、産業空調を中心とした期中受注・期中売上が増加したことによるものであり、よほどの不採算工事が発生しない限りこの目標達成は可能と思う。更なる上方修正もありそうだ。

3. 中期経営計画“Century 2025”Phase1 の目標達成は射程圏

同社は創業 100 周年に向けた 10 年間の目標として、長期ビジョン“Century 2025”を 2015 年 3 月に発表した。この計画の最終目標は、顧客からもっと「選ばれる会社」になることであるが、まず最初の 3 年間で中期経営計画“Century 2025”Phase1 とし、その定量的目標として、最終年度の 2019 年 3 月期に売上高 1,950 億円、営業利益 75 億円を掲げていたが、既上記のように通期予想がそれぞれ 1,990 億円、82 億円に修正されており、この目標達成はほぼ確実と言える。また具体的施策として大和地区再開発計画 (STeP:Sanki Techno Park 計画) を発表しているが、計画は着実に進行しており、その大きな柱である総合研修・研究施設「三機テクノセンター」は 2018 年 10 月にオープンし、運営を開始している。

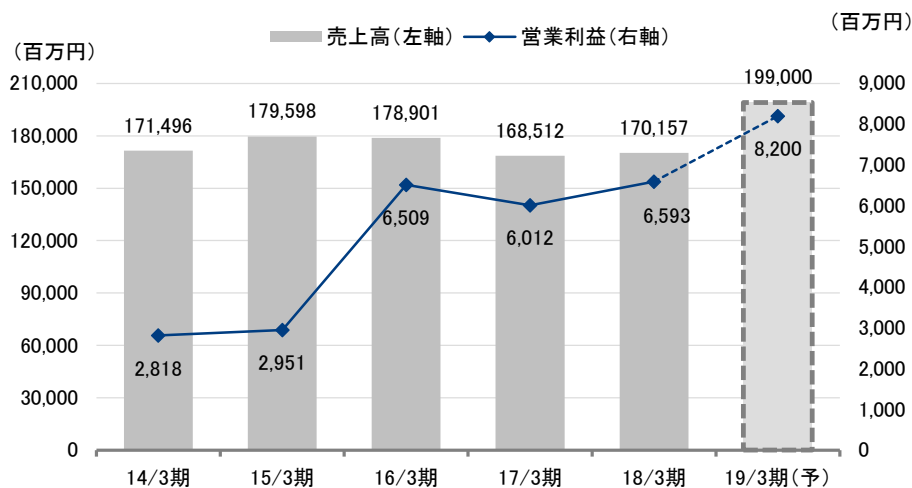
要約

4. 2019年3月期は年間40円配当に加え、新規に100万株の自己株消却および100万株の自社株買いを発表済み

同社は、これまでの安定配当や近年の増配に加え、自社株買いなど積極的な株主還元を実施している。2018年3月期は年間配当35.0円(配当性向55.5%)を行ったが、2019年3月期は年間40.0円(配当性向41.1%)を予定している。加えて、更なる株主還元の一環として、保有する自己株式100万株を消却(2018年11月に実施済み)、新たに100万株を上限とした自己株式を2019年3月迄に取得予定としている。このような同社の積極的な株主還元策は評価に値するだろう。

Key Points

- ・三井系の国内トップクラスの建築設備工事会社。利益率改善策を実行中
- ・2019年3月期の業績予想を上方修正、24.4%の営業増益予想
- ・株主還元に向き、新たに自己株式100万株の消却、100万株の自己株式取得を発表

業績推移


出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

歴史ある国内トップクラスの建築設備工事会社。三井系

1. 会社概要

同社は 1925 年に旧三井物産（株）<8031> の機械部を母体として設立された設備工事会社である。最初の大型工事である東洋レーヨン（株）（現在の東レ <3402>）の滋賀工場と青森製氷（株）の冷蔵倉庫から始まり、当初は暖房、衛生、鉄骨工事や建材などを扱っていた。その後、電気工事にも進出し、建築設備の一貫した企画・設計・施工を主たる業務として事業展開している。

戦後は朝鮮戦争特需によって業績を伸ばし、1958 年には資本金が 1,000 百万円を超えた。その後は 1964 年東京オリンピック関連のプロジェクトにも参画、日本経済の成長とともに同社も業績を伸ばした。事業分野も空調、衛生、電気などの建築設備事業から、搬送機器、搬送システム、水処理、廃棄物処理等へ拡大し、現在では国内トップクラスの設備工事会社となっている。株式については 1950 年に東京証券取引所に上場している。

2. 沿革

同社は、現在では国内トップクラスの設備工事会社となったが、2016 年 3 月期には創立 90 周年を迎え、2015 年 4 月に長谷川勉（はせがわつとむ）氏が代表取締役社長に就任した。その後、2025 年の創立 100 周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”を 2015 年度末に発表するなど、今までの路線に加えて長谷川社長の新たな戦略が付加されてきている。

沿革

1925年	旧三井物産機械部を母体として三機工業株式会社創立
1935年	創立 10 周年。5 支店、6 出張所、関係会社 3 社、従業員約 300 名
1958年	資本金が 10 億円を超える
1963年	相模工場（大和事業所）竣工
1964年	東京オリンピック関連で代々木総合体育館、NHK 放送センターなどのプロジェクトに参画
1982年	神奈川県大和市に基礎研究所設備と大型実験設備を備えた技術研究所を新設
2000年	湘南研修センター（神奈川県横須賀市）開設、人材育成を強化
2011年	本社を現在の築地に移転
2015年	創立 90 周年、長期ビジョン“Century 2025”発表
2018年	総合研修・研究施設「三機テクノセンター」（神奈川県大和市）開設

出所：ホームページ等よりフィスコ作成

■ 事業概要

建築設備、機械システム、環境システム、不動産の 4つのセグメントで事業展開

1. 事業セグメントの概要

同社の主要事業は、建築設備、機械システム、環境システムの3設備事業、及び不動産の4つのセグメントに分けられている。以下は各事業部門の概要である。

(1) 建築設備

建築設備事業は、オフィスビル・学校・病院・ショッピングセンター・工場・研究施設などの設備の企画・設計・施工・保守・改修などを行う。当部門で扱う内容は多岐にわたっており、さらに細かく以下のような営業種目（サブセグメント）に分かれている。

a) ビル空調衛生

オフィスビルや学校・病院・デパート・ホテル・倉庫などの一般建築物や施設向けの空調設備、給排水・衛生設備、地域冷暖房施設、さらに厨房設備、防災設備などを提供する。

b) 産業空調

工場・研究施設向け産業空調設備全般、特に同社が強みを有している半導体業界や医薬・食品業界工場向けのクリーンルーム設備や化学メーカー、医療機器メーカー向けなどの特殊な空調設備及び付帯設備、さらに自動車メーカー向けの環境制御装置などを提供する。

c) 電気

電気設備、情報・通信関連設備、電気土木などを提供する。

d) ファシリティシステム

金融機関等の事務所やディーリングルームの構築、移転に伴うプロジェクトマネジメントサービスなどの提供、大型ビルの中央監視・自動制御システム、IPソリューション、ネットワークソリューション、BCPソリューションなどを提供する。

(2) 機械システム

工場や自動倉庫向けに各種の搬送機器（コンベヤ、仕分け機器など）や搬送システム、いわゆる「マテハンシステム」などを提供する。

(3) 環境システム

水処理施設（上下水処理設備、産業排水処理設備、汚泥処理設備、汚泥焼却設備など）、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設、ごみ埋立汚水処理施設）などを提供する。

事業概要

(4) 不動産事業

工場跡地などの遊休地を利用して、不動産賃貸業務と建物管理業務を行っている。

以上のように同社は主たる事業として各種の設備やソリューションなどを提供している。受注形態は施主から直接受注する場合とゼネコン経由の間接受注があるが、比率的にはほぼ半々となっている。

受注金額は案件次第であり、数百万円から数十億円と幅が広い。工期（受注から売上まで）も同様で、数週間から長いものは数年に及ぶ。利益率も案件ごとに異なるが、労務費や資材コスト、工程管理等の影響により、売上時の利益率が当初の計画から変動する場合がある（悪化する場合もあれば改善する場合もある）。

2. 特色と強み、競合**(1) 幅広い事業領域とワンストップでの問題解決**

国内に同社と同様の建築設備を提供する企業は、無数にあると言っても過言ではない。そのような業界の中で、同社の強みはビル空調、衛生、産業空調、電気、ファシリティシステム、ビル制御システム、搬送、水処理など、幅広い事業領域を持っていることである。多くの設備やソリューションを企画・設計から施工・保守メンテナンス・改修・建替えまで、建物のライフサイクルに応じて一括で提供することが可能であり、顧客はワンストップでの問題解決、発注が可能となる。また幅広い事業を横断的に融合した「総合エンジニアリング」と「ライフサイクルエンジニアリング」で、最適で付加価値の高いシステムを提供することができることが同社の強みである。

(2) トップクラスの技術力と優良な顧客基盤

戦前から培われた高い技術力も同社の強みと言える。そのレベルは国内トップクラスと言え、さらにその磨かれた技術力は幅広い分野に及ぶ。また長い歴史の中で積み重ねた実績が信頼につながっており、この信頼関係に基づいた豊富で優良な顧客基盤も同社の強みだろう。戦前の実績は言うに及ばず、戦後高度成長期の東京オリンピックも含めた数多くの実績が、「あべのハルカス」や「東京ミッドタウン日比谷」などの最近の大型プロジェクトでの受注につながったとも言える。

3. 主な競合企業

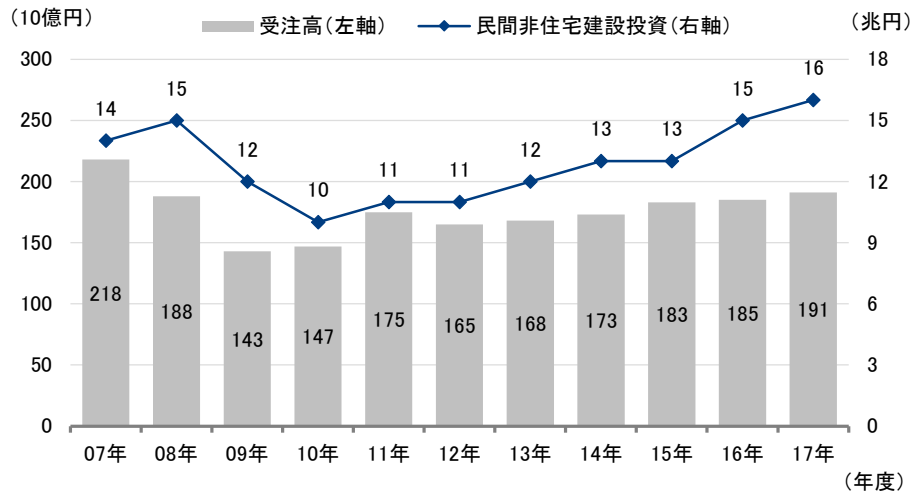
正確には競合する企業は事業領域ごとに異なるが、大手総合建築設備の中での主な競合企業は、大手である高砂熱学工業<1969>、新菱冷熱工業(株)、ダイダシ<1980>、大気社<1979>などである。これらの大手各社と比較した場合の同社の強みは、事業領域が幅広いことと、産業空調（クリーンルーム等の工場系空調）に強いことだろう。

4. 受注高推移と経済環境

以上のような同社の事業内容から、業績を左右するうえで最も重要なのは受注高である。毎年受注高は市場全体、つまりマクロ経済の影響が大きいと言えるだろう。同社の主たる事業は建築設備であるので、マクロ経済指標の「民間非住宅建設投資」に影響されると言える。同社の受注高と民間非住宅建設投資は、かなり連動性が高いと言えそうだ。

事業概要

受注高と民間非住宅建設投資の推移



出所：国土交通省資料等よりフィスコ作成

業績動向

2019年3月期第2四半期は130.1%の営業増益。 売上高は前年同期比11.3%増と高水準

1. 2019年3月期第2四半期の業績概要

(1) 損益状況

2019年3月期第2四半期の業績は、受注高103,819百万円（前年同期比8.4%増）、売上高80,723百万円（同11.3%増）、売上総利益10,771百万円（同15.6%増）、営業利益1,126百万円（同130.1%増）、経常利益1,540百万円（同61.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益796百万円（前年同期は95百万円の損失）となった。次期繰越高は167,809百万円（前年同期末比14.1%増）と高水準を維持した。前期に引き続き原価管理の徹底、作業効率の向上などを推進したことで利益率も改善、売上総利益率は前年同期比0.4ポイントアップの13.3%となった。

受注高については、建築設備全体の受注高は前年同期比で22.9%増加したが、特に電機・半導体関連の大型物件を中心に産業空調が大幅に増加、ビル空調衛生や電気も堅調に推移した。一方で、プラント設備の受注高は前年同期比33.8%減となったが、前年度の水準が高かった環境システムの受注が同47.2%減となったことが主要因。機械システムはほぼ前年同期並みの受注を確保した。不動産やその他を含めた全体受注額は前年同期を8.4%上回った。売上高も産業空調の大幅増加等により前年同期比11.3%増となり、2019年3月期第2四半期末の次期繰越高は同14.1%増と高水準を維持した。

業績動向

2019年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円、%)

	18/3期 第2四半期		19/3期 第2四半期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
受注高	95,775	-	103,819	-	8,044	8.4
次期繰越高	147,026	-	167,809	-	20,784	14.1
売上高	72,506	100.0	80,723	100.0	8,216	11.3
売上総利益	9,319	12.9	10,771	13.3	1,452	15.6
販管費	8,829	12.2	9,644	11.9	814	9.2
営業利益	489	0.7	1,126	1.4	637	130.1
経常利益	952	1.3	1,540	1.9	587	61.7
親会社株主に帰属する 四半期純損益	-95	-	796	1.0	891	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

同社では売上総利益率が改善した要因として以下のような点を挙げている。

- a) 原価管理の徹底：以前から進めていた社内での原価管理を徹底、これに加え下記取り組みにより作業効率が大きく改善したことにより、利益率が向上した。
- b) 利益率マイナス要因の減少：業界環境の好転により受注環境が改善し、コストと品質のバランスが取れた受注実態となっている。さらに工程管理を徹底したことから進捗遅れが減少し、特に大型案件での採算性(利益率)が改善した。
- c) 現場サポート体制の整備：現場の技術者をサポートするため、2015年4月から調達本部による購買業務支援、同じくサイト業務支援センター(2018年4月からは各支社支店業務として移管し、発展的に収束)による現場業務支援、2016年4月から設計支援センターによる設計業務支援、技術エキスパートによる品質監理などを行ってきたが、これらの効果が表れてきている(作業効率の向上)。

その一方で販管費は実額で814百万円増加したが、売上高が増加していることもあり対売上高比率は前年同期の12.2%から11.9%へ低下した。主な増加要因は通常の経費増に加え、大和地区再開発に関連した費用増、研究開発費増、採用人員増、働き方改革に伴う人件費増などであるが、いずれも想定範囲内である。売上総利益の増加によってこれらを吸収し、営業利益は前年同期比で大幅増益となった。

業績動向

(2) セグメント別損益状況

セグメント別売上高及び経常利益

(単位：百万円、%)

	18/3 期 第 2 四半期		19/3 期 第 2 四半期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	72,506	100.0	80,723	100.0	8,216	11.3
ビル空調衛生	27,802	38.3	27,111	33.6	-690	-2.5
産業空調	20,898	28.8	29,774	36.9	8,875	42.5
電気	8,785	12.1	8,647	10.7	-138	-1.6
ファシリティシステム	3,687	5.1	4,460	5.5	773	21.0
建築設備事業	61,173	84.4	69,993	86.7	8,819	14.4
機械システム事業	4,522	6.2	4,377	5.4	-145	-3.2
環境システム事業	6,139	8.5	6,132	7.6	-7	-0.1
不動産事業	860	1.2	923	1.1	62	7.3
その他	291	0.4	295	0.4	3	1.3
調整額	-482	-	-998	-	-516	-
経常利益	952	1.3	1,540	1.9	587	61.7
建築設備事業	597	-	1,600	-	1,002	167.6
機械システム事業	6	-	-78	-	-85	-
環境システム事業	-789	-	-758	-	30	-
不動産事業	238	-	266	-	28	11.8
その他	42	-	26	-	-15	-35.9
調整額	856	-	483	-	-373	-

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

建築設備事業の売上高は 69,993 百万円（前年同期比 14.4% 増）となった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前年同期比 2.5% 減の 27,111 百万円となったが、前年同期の水準が高かったことを考慮すれば、決して悪い結果ではなかった。産業空調は電機や半導体業界を中心に受注が好調であったことから売上高は 29,774 百万円（同 42.5% 増）と絶好調であった。同社が得意とする分野であり、この分野の売上比率が上がったことも全体の利益率改善に寄与している。電気は同 1.6% 減の 8,647 百万円であったが、年間 20,000 百万円台の売上高をキープしており、悪い内容ではなかった。ファシリティシステムは同 21.0% 増の 4,460 百万円となり、好調であった。従来、ビル空調衛生が建築設備全体の中で最大規模のサブセグメントであったが、今期は産業空調が大幅増となったことにより、ビル空調衛生を上回る結果となった。

プラント設備合計の売上高は前年同期比 1.4% 減となった。機械システム事業の売上高は 4,377 百万円（同 3.2% 減）、環境システム事業の売上高は 6,132 百万円（同 0.1% 減）となり、おおむね前年並みの売上高を維持した。これら設備工事以外では、旧大和事業所跡地の一部を日本生命へ賃貸開始したことなどから、不動産事業の売上高が同 7.3% 増の 923 百万円となった。

またセグメント別の経常損益は、建築設備事業が 1,600 百万円（前年同期比 167.6% 増）、機械システムが 78 百万円の損失（前年同期は 6 百万円の利益）、環境システムが 758 百万円の損失（前年同期は 789 百万円の損失）となった。また不動産事業及びその他事業の経常利益は、各々 266 百万円（前年同期比 11.8% 増）、26 百万円（同 35.9% 減）となった。

業績動向

(3) セグメント別受注状況

セグメント別受注高

(単位：百万円、%)

	18/3 期 第 2 四半期		19/3 期 第 2 四半期		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注高	95,775	100.0	103,819	100.0	8,044	8.4
ビル空調衛生	28,860	30.1	32,385	31.2	3,524	12.2
産業空調	27,060	28.3	38,495	37.1	11,434	42.3
電気	10,394	10.9	12,013	11.6	1,618	15.6
ファシリティシステム	5,487	5.7	5,350	5.2	-137	-2.5
建築設備事業	71,803	75.0	88,244	85.0	16,440	22.9
機械システム事業	6,506	6.8	6,536	6.3	30	0.5
環境システム事業	16,634	17.4	8,776	8.5	-7,857	-47.2
不動産事業	860	0.9	923	0.9	62	7.3
その他	305	0.3	320	0.3	15	5.1
調整額	-335	-	-982	-	-647	-

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

建築設備事業全体の受注高は 88,244 百万円（前年同期比 22.9% 増）であった。サブセグメント別では、ビル空調衛生は順調に受注を獲得し 32,385 百万円（同 12.2% 増）となった。産業空調は電機・半導体関連の大型物件を獲得したことなどもあり 38,495 百万円（同 42.3% 増）と大幅増となった。電気も 12,013 百万円（同 15.6% 増）となり堅調に推移した。ファシリティシステムは 5,350 百万円（同 2.5% 減）となり、前年同期比では微減であるが、水準としては堅調であった。

プラント設備事業では、機械システムの受注高は 6,536 百万円（同 0.5% 増）と前年並みであったが、前年同期に大型案件を受注したこと（前々年同期は 3,287 百万円）を考慮すれば好調な結果だったと言える。一方で環境システムの受注高は 8,776 百万円（前年同期比 47.2% 減）と大幅減となったが、前年同期の水準が大型 DBO ※案件の受注などで異常に高かったことなどを考えれば、決して悪い結果ではなかった。この結果、プラント設備事業全体の受注高は 15,313 百万円（同 33.8% 減）となり、建築設備と合わせた設備工事全体の受注高は 103,557 百万円（同 9.1% 増）となった。

※ DBO (Design Build Operate) とは、設計・建設と運営・維持管理を民間の事業者（同社など）に一括発注する方式で、公設民営の 1 つの方式。

また設備工事以外の受注高は、不動産 923 百万円（同 7.3% 増）、その他 320 百万円（同 5.1% 増）となり、調整額を含めた 2019 年 3 月期第 2 四半期の総受注高は 103,819 百万円（同 8.4% 増）と高水準を維持した。この結果、期末の次期繰越高も 167,809 百万円（前年同期比 14.1% 増）と高水準を維持した。

大型案件（10 億円以上）の受注は、計 9 件、15,873 百万円（前年同期は 8 件、19,052 百万円、前々年同期は 7 件、17,852 百万円）であった。前年同期に比べて受注件数は増加し金額は減少しているが、前年同期に DBO の大型案件があったことを差し引くと 1 件当たりの平均受注額は上昇していると言える。

業績動向

10億円以上の大型受注物件

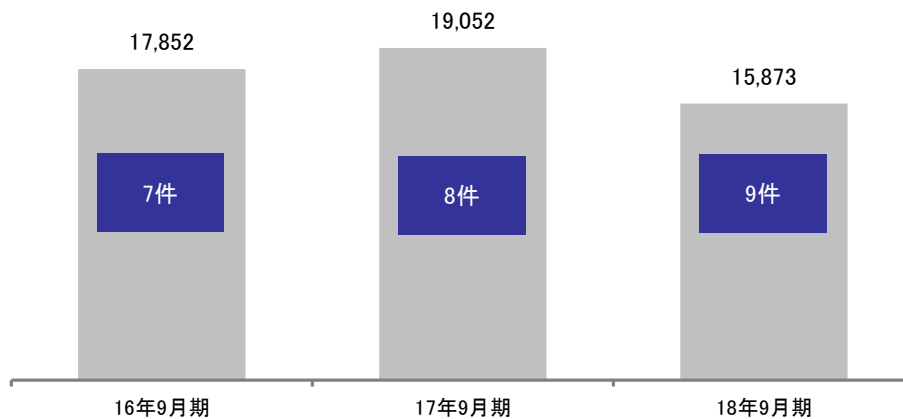
(単位：件)

	16年9月	17年9月	18年9月
事務所	3	1	1
ホテル・旅館	-	-	1
工場	2	2	5
試験・研究所	-	1	-
倉庫	-	-	1
病院・療養所	-	-	1
その他屋内	-	1	-
鉄道・空港施設	-	1	-
発電所・変電所	1	-	-
廃棄物処理場	-	2	-
上・下水処理場	1	-	-
合計	7	8	9
金額(百万円)	17,852	19,052	15,873

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

10億円以上の大型受注物件

(百万円)



出所：決算補足資料よりフィスコ作成

2. 財務状況

2019年3月期第2四半期末の財務状況は、流動資産は111,664百万円(前期末比11,236百万円減)となったが、これは主に受取手形・完成工事未収入金等の減少9,690百万円などによる。固定資産は58,446百万円(同4,333百万円増)となったが、これは主に大和地区の再開発が本格化したことに伴う有形固定資産の増加3,611百万円、投資その他の資産の増加737百万円などによる。この結果、期末の総資産は170,110百万円(同6,903百万円減)となった。

業績動向

流動負債は65,731百万円(同8,055百万円減)となったが、これは主に支払手形・工事未払金等の減少6,453百万円などによる。固定負債は17,414百万円(同378百万円増)となったが、これは主に繰延税金負債の増加788百万円などによる。この結果、期末の負債合計は83,145百万円(同7,677百万円減)となった。純資産合計は86,965百万円(同773百万円増)となったが、これは主にその他有価証券評価差額金の増加877百万円などによる。

要約貸借対照表

(単位：百万円)

	18/3 期末	19/3 期 第 2 四半期末	増減額
現金・預金	43,866	37,195	-6,671
受取手形・完成工事未収入金等	64,458	54,767	-9,690
流動資産計	122,901	111,664	-11,236
有形固定資産	10,662	14,274	3,611
無形固定資産	813	797	-15
投資その他の資産	42,636	43,374	737
固定資産計	54,112	58,446	4,333
資産合計	177,014	170,110	-6,903
支払手形・工事未払金等	49,854	43,401	-6,453
短期借入金	6,894	6,875	-18
未成工事受入金	3,439	5,679	2,240
流動負債計	73,787	65,731	-8,055
長期借入金	6,610	5,915	-695
退職給付に係る負債	2,884	3,022	137
繰延税金負債	2,187	2,976	788
固定負債計	17,035	17,414	378
負債合計	90,822	83,145	-7,677
純資産合計	86,191	86,965	773

出所：決算短信よりフィスコ作成

3. キャッシュ・フローの状況

2019年3月期第2四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは1,434百万円の増加となったが、これは主に仕入債務の減少6,014百万円以上に売上債権の回収10,409百万円が進んだことによる。投資活動によるキャッシュ・フローは2,051百万円の減少であったが、これは主に有形固定資産の取得による減少2,002百万円による。財務活動によるキャッシュ・フローは2,007百万円の減少であったが、これは主に長期借入金の返済695百万円、配当金の支払い1,211百万円によるもの。

この結果、2019年3月期第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から2,671百万円減少し、期末残高は42,195百万円となった。

業績動向

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	18/3 期 第 2 四半期	19/3 期 第 2 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,556	1,434
税金等調整前当期純利益	-182	1,389
売上債権の増減額 (- は増加)	13,242	10,409
仕入債務の増減額 (- は減少)	-7,278	-6,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,599	-2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	-3,813	-2,007
長期借入金の返済による支出	-170	-695
自己株式の取得による支出	-2,290	-0
配当金の支払額	-1,271	-1,211
現金及び現金同等物増減額 (- は減少)	-4,827	-2,671
現金及び現金同等物期末残高	34,359	42,195

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

引き続き高い売上総利益率を維持して増益見込む

● 2019年3月期の業績見通し

同社は、2019年3月期の通期業績を売上高199,000百万円(前期比17.0%増)、営業利益8,200百万円(同24.4%増)、経常利益8,900百万円(同19.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5,900百万円(同51.0%増)と予想している。これらの予想数値は、好調な上半期決算を受けて期初予想(売上高187,000百万円、営業利益7,500百万円、経常利益8,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円)からそれぞれ上方修正されている。受注高は185,000百万円(同3.2%減)、次期繰越高は130,712百万円(同9.7%減)を見込んでいる。

売上高の内訳としては、建築設備事業は163,200百万円(同16.8%増)と予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は前期の水準が高かったこともあり63,300百万円(同0.8%減)とほぼ前期並みを見込んでいる。産業空調は受注が好調に推移していることもあり、70,000百万円(同50.4%増)を予想している。電気はほぼ前期並みの20,000百万円(同3.2%減)、ファシリティシステムは9,900百万円(同13.9%増)を予想している。プラント設備事業の売上高は、機械システムが12,000百万円(同29.7%増)、環境システム事業が22,000百万円(同10.5%増)と高水準の売上高を予想している。

今後の見通し

受注高は、主力の建築設備事業で152,200百万円（同0.8%減）とほぼ前期並みと予想されている。サブセグメント別では、ビル空調衛生は58,400百万円（同6.2%減）、産業空調は63,000百万円（同6.9%増）、電気は21,000百万円（同7.4%減）、ファシリティシステムは9,800百万円（同2.2%増）が見込まれている。プラント設備事業では、機械システム事業は12,000百万円（同0.8%減）とほぼ前期並みが予想され、環境システムは前々期及び前期の水準が高かったこともあり19,000百万円（同21.6%減）を見込んでいる。この結果、全体の受注高は前期比3.2%減の185,000百万円が予想されている。

2019年3月期の業績予想

(単位：百万円、%)

	18/3期		19/3期(予想)			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
受注高	191,113	100.0	185,000	100.0	-6,113	-3.2
ビル空調衛生	62,274	32.6	58,400	31.6	-3,874	-6.2
産業空調	58,907	30.8	63,000	34.1	4,093	6.9
電気	22,675	11.9	21,000	11.4	-1,675	-7.4
ファシリティシステム	9,585	5.0	9,800	5.3	215	2.2
建築設備事業	153,443	80.3	152,200	82.3	-1,243	-0.8
機械システム事業	12,100	6.3	12,000	6.5	-100	-0.8
環境システム事業	24,247	12.7	19,000	10.3	-5,247	-21.6
不動産事業	1,755	0.9	1,800	1.0	45	2.6
その他	587	0.3	500	0.3	-87	-14.8
調整額	-1,020	-0.5	-500	-0.3	520	-
売上高	170,157	100.0	199,000	100.0	28,843	17.0
ビル空調衛生	63,782	37.5	63,300	31.8	-482	-0.8
産業空調	46,556	27.4	70,000	35.2	23,444	50.4
電気	20,653	12.1	20,000	10.1	-653	-3.2
ファシリティシステム	8,695	5.1	9,900	5.0	1,205	13.9
建築設備事業	139,688	82.1	163,200	82.0	23,512	16.8
機械システム事業	9,254	5.4	12,000	6.0	2,746	29.7
環境システム事業	19,909	11.7	22,000	11.1	2,091	10.5
不動産事業	1,755	1.0	1,800	0.9	45	2.6
その他	578	0.3	500	0.3	-78	-13.5
調整額	-1,030	-	-500	-	530	-
売上総利益	25,060	14.7	28,600	14.4	3,540	14.1
販管費	18,466	10.9	20,400	10.3	1,934	10.5
営業利益	6,593	3.9	8,200	4.1	1,607	24.4
経常利益	7,434	4.4	8,900	4.5	1,466	19.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,906	2.3	5,900	3.0	1,994	51.0

出所：決算補足資料よりフィスコ作成

全般的には、現在の手持工事が豊富であることから、上記の予想を達成することは十分に可能だろう。今後注意すべきは、進捗管理を徹底して予想外の不採算工事を出さないことだ。受注についても同社を含めた建設・空調設備業界を取り巻く環境はフォローであり仕事量は豊富にあると予想されることから、目標の受注高を獲得することは可能と思われる。

今後の見通し

売上総利益率については、前期が高水準（14.7%）であったが、引き続き各種現場サポート体制の整備・強化、とりわけ調達本部による資材調達の交渉力の強化、一括管理による現場購買業務のサポートの継続などの利益改善策を実行することで、前期より若干下回るものの引き続き高水準（14.4%）を確保する計画だ。これにより、売上が計画どおりとなれば売上総利益額は28,600百万円（前期比14.1%増）となる計画だ。一方で販管費は、通常以外の経費増が一服していることもあり同10.5%増の20,400百万円に止まる見込みだ。この結果、営業利益は8,200百万円（同24.4%増）が予想されている。

■ 中期経営計画

STeP 計画が本格的に始動

1. “Century 2025” 計画

同社は2016年度から創立100周年の2025年度に向けて、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を発表している。この長期ビジョンの最終目標を「選ばれる会社」と定め、その目標達成のために10年間で以下の3つのPhaseに分け、中期経営計画に基づく事業戦略を推進していく方針を掲げている。



Phase1=変化に対応出来る土台として、技術と英知を磨き、人を育て「質」を高める。
 Phase2=高い「質」がお客さまの満足を生み、満足・安心から「信頼」へ前進する。
 Phase3=高めた「信頼」で、より多くのお客さまから「選ばれる」会社に進化する。

出所：会社資料よりフィスコ作成

2. 三機大和地区再開発計画（STeP:Sanki Techno Park 計画）の進捗状況

この中期経営計画“Century 2025”Phase1における重要施策の一つとして掲げられていたのが「大和地区の再開発」だが、同社は、この再開発計画を「STeP:Sanki Techno Park 計画」と名付けてその概要を発表している。まずこの計画は、大きく(1)三機テクノセンターの構築、(2)機械システム事業部門の製造工場の再編、(3)保有資産の有効活用に分けられているが、以下が各事業の現在の進捗状況と今後の予定である。

(1) 「三機テクノセンター」全館運営開始

“Century 2025”Phase1 の最大の目標は、「技術と人の質の向上」であるが、その目標達成のための施策の大きな柱の一つが「三機テクノセンター」の構築計画である。この計画では、旧三機大和ビル A 館（SRC 造地上 6 階地下 1 階 延床面積約 45 千平米）を改修して、総合研修・研究施設「三機テクノセンター」として活用するものだが、先行して 2018 年 3 月には新技術研究所（10 月より「R&D センター」に改称）の運営が開始され、2018 年 10 月には予定どおり竣工を迎え、全館運営を開始した。

(2) 機械システム工場の再編

「機械システム事業部門製造工場の再編」では、新しい機械システム製造工場（敷地面積約 11 千平米、建屋面積約 5.5 千平米）を旧標準品工場の位置に建替えることを発表しているが、この建替えのために機械システム工場は既に湘南地区に仮移転済みで、2018 年 5 月には新工場が着工し、その後 2019 年 8 月頃には新工場の運営が開始される見込みである。

(3) 大和事業所の工場施設の解体が終了

上記の機械システム製造工場や旧技術研究所等からなる大和事業所各施設の解体工事を進めていたが、2018 年 4 月に解体が完了した。この解体工事のための費用や固定資産処分損については 2018 年 3 月期決算に計上済み。この解体工事完了後、その土地の一部に上記機械システムの新工場を建設中であるが、残りの敷地については保有資産の有効活用の観点から賃貸用不動産として整備することを決定し、約 41 千平米のこの土地については 2018 年 6 月から日本生命向けに賃貸を開始している。この結果、今期以降は不動産事業の売上高・利益がさらに上積みされる見込みだ。

(4) 定量的目標「営業利益 75 億円」は完全に射程圏

また同社は、“Century 2025”Phase1 の定量的目標として、最終年度である 2019 年 3 月期の「営業利益 75 億円」を掲げていたが、記述のように今期（2019 年 3 月期）の予想を 82 億円に上方修正していることから、この目標は完全に射程圏に入ったと言えるだろう。

この後、2019 年春には、次期中期経営計画“Century 2025”Phase2 の計画が発表される予定だが、どの程度が目標となるのか楽しみでもある。

3. 各種施策や活動の進捗状況

この“Century 2025”Phase1 では、上記の「大和地区の再開発」が重要施策の一つとして掲げられているが、それ以外の様々な定性的な施策も掲げられている。以下は、それらの今年度進捗状況である。

(1) 新技術開発

- a) クリーンルーム向け省エネ空調システム「DOUPTM（ドゥーアップ）」の開発
- b) IoT センサネットワーク利用の熱中症見守りシステムを開発
- c) アルミニウム冷媒配管工法「アルミンジャー工法」の市場展開
- d) 世界最速クラスの搬送仕分け装置（クロスベルトソータ）の市場展開

中期経営計画

(2) 働き方改革

- a) 当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」が 4 年目に
- b) 施工現場の働き方改革専門委員会「スマイル・サイト・プラン」を継続
- c) 働き方改革を含めたオフィス刷新 (NEW OFFICE プロジェクト)

(3) 社会貢献

- a) 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」寄付・植林
- b) 「三機の森」「森は海の恋人」等イベントでの植樹・保全活動
- c) 東京都環境局主催イベント「打ち水日和」への参画
- d) 聴覚障がい者 7 人制ラグビーに対する支援
- e) 震災復興プロジェクトの継続

(4) ESG の切り口から

また当社では、ESG の視点から、以下のような施策を進めている。

a) 環境

- 1) 「SANKI YOU エコ貢献ポイント」寄付の継続実施
- 2) クリーンルーム向け省エネ空調システム「DOUP™ (ドゥーアップ)」

b) 社会

- 1) 当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」が 4 年目に
- 2) 働き方改革を含めたオフィス刷新 (NEW OFFICE プロジェクト)
- 3) 建設工事現場の作業員を守る「熱中症見守りシステム」
- 4) SDGs の社内浸透 (企業倫理研修、統合報告書)

c) 企業統治

- 1) 取締役会の構成見直し
 取締役 2 名増員し非業務執行取締役 5 名体制 (社内 2・社外 3)
 監査役 1 名増員し 5 名体制 (社内 2・社外 3)
- 2) CG コードに特化した役員意見交換会の継続実施
- 3) 株主との対話 (回数増、個人投資家向け説明会)
- 4) 資本コストを踏まえた資本政策検討中
- 5) 政策保有株式の継続的見直し

■ 株主還元策

増配、自己株式の取得・消却と株主還元には積極的

同社は株主還元にも積極的である。配当について、同社では前期まで年間20円を基本としてきているが、2017年3月期は業績が好調であったことから期末に10円の特別配当を実施、結果として年間30円の配当(配当性向40.6%)を行った。さらに前期(2018年3月期)も普通配当(20円)に加えて中間期に5円、期末に10円の特別配当を実施、年間配当を35円(同55.5%)とした。今期(2019年3月期)の配当は既に中間期で20円(前年度中間期は15円)を行い、今のところ期末も20円の配当を行う予定で、年間では40円の配当となる見込みだ。しかしこれらは普通配当(年間40円)の計画であるため、今後の業績及び“Century 2025”Phase1目標達成により、更なる増配の可能性もある。

また同社は株主還元策の一環として、株式市場での積極的な自社株買い及び消却をこれまでも行ってきた。今回も2018年11月16日に保有する自社株100万株を消却し、新たに100万株を取得すること(上限1,400百万円)を発表している。

2014年3月期から2019年3月期(予想)までに同社が行った、または行う予定の自社株買い及び配当金額を示した表を見ると、その総額は19,838百万円となり、この間の親会社株主に帰属する当期純利益の総和(2019年3月期は予想)に対する割合、つまり総還元性向(加重平均)は82.5%となっている。このような同社の積極的な株主還元の姿勢は大いに評価すべきと思われる。

株主還元

	自社株買い		配当金額 (B)	株主還元金額 (C) = (A) + (B)	親会社株主に帰属 する当期純利益
	株数	金額(百万円)(A)			
19/3期(予)	1,000,000	1,400	2,546	3,946	5,900
18/3期	3,000,000	3,679	2,136	5,815	3,906
17/3期	0	0	1,906	1,906	4,698
16/3期	0	0	1,906	1,906	5,327
15/3期	2,000,000	1,604	1,270	2,874	2,461
14/3期	4,000,000	2,408	983	3,391	1,763
			合 計 :	19,838	24,055
			総還元性向(加重平均) :		82.5%

出所：決算短信及び決算説明資料よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ